

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	東都水産株式会社
【英訳名】	TOHTO SUISAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関本 吉成
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	03(3541)5468
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 青山 憲夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	03(3541)5468
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 青山 憲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	122,427	108,303	44,198	38,825	155,103
経常損益(は損失)(百万円)	579	521	598	57	925
四半期(当期)純損益(は損失)(百万円)	920	390	653	84	1,074
純資産額(百万円)	-	-	9,484	9,286	8,781
総資産額(百万円)	-	-	31,385	27,461	24,581
1株当たり純資産額(円)	-	-	238.18	233.24	220.53
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)(円)	22.91	9.81	16.28	2.11	26.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	30.2	33.8	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,237	1,204	-	-	3,549
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	396	496	-	-	415
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	527	1,038	-	-	4,208
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	4,480	3,632	4,148
従業員数(人)	-	-	463	447	466

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	447 (158)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、業務見習3人を含んでおります。また臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	202 (41)
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、業務見習3人を含んでおります。また臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		
	数量(屯)	金額(百万円)	前年同期比(%)
受託品	13,009	10,880	82.2
買付品	27,802	22,926	90.8
水産物卸売計	40,812	33,806	87.8

(注) 1. 本表卸売部門取扱品中受託品については売上高より卸売手数料を控除した金額を、また買付品については仕入金額をそれぞれ表示しました。

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		
	数量(屯)	金額(百万円)	前年同期比(%)
受託品	13,009	11,513	82.2
買付品	28,246	24,098	87.9
水産物卸売計	41,256	35,612	86.0
冷蔵倉庫及びその関連事業	-	3,042	117.2
不動産賃貸	-	170	97.5
合計	41,256	38,825	87.8

(注) 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

また、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況、その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在いたしません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、エコカー減税やエコポイントなど政府の景気対策の効果もあり製造業の一部で業績の持ち直しがみられる一方で、失業率、有効求人倍率とも過去最悪の水準が続き、所得や雇用に対する不安などから、引き続き個人消費が低迷を続けるなかデフレ状況がみられるなど厳しい状況で推移いたしました。

水産物卸売市場業界におきましては、産地における漁獲枠や漁獲量の減少、市場外流通との競合激化等による取扱数量の減少傾向に加え、資産デフレに直面した消費者が生活防衛意識の高まりによる低価格指向を一層高めたために魚価が低迷し、売上高は前年同期に比べ減少する厳しい状況で推移いたしました。

このような状況において、当社グループにおける当第3四半期連結会計期間の売上高は38,825百万円となり、前年同四半期連結会計期間と比べ12.2%の減少となりました。収益面においては、前連結会計年度から適用された「棚卸資産の評価に関する会計基準」によるたな卸資産の評価損が前年同四半期連結会計期間に比べて大幅に減少したことにより、売上総利益が増加し、さらに、グループ全体で販売諸経費の削減に努めたことにより、営業利益88百万円（前年同四半期営業損失651百万円）、経常利益57百万円（前年同四半期経常損失598百万円）、四半期純利益84百万円（前年同四半期純損失653百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

水産物卸売事業

水産物卸売事業につきましては、引き続き取扱数量の減少及び魚価の低迷により売上高は前年同四半期連結会計期間と比べ14.0%減少の35,612百万円となりましたが、たな卸資産評価損が減少したこと、また、販売諸経費の削減に努めたことにより、営業利益は133百万円（前年同四半期営業損失669百万円）となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、売上高は東水フーズ株式会社の売上高増加が寄与し、前年同四半期連結会計期間比17.2%増加の3,042百万円となりましたが、一部連結子会社での売上総利益の減少により営業損失168百万円（前年同四半期営業損失75百万円）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は前年同四半期連結会計期間比2.5%減少の170百万円、営業利益は前年同四半期連結会計期間比10.7%増加の70百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務が増加したことにより資金の増加があったものの、売上債権並びにたな卸資産が増加したこと等により資金の減少があり第2四半期連結会計期間末に比べ670百万円減少し、3,632百万円（前年同四半期 資金の増加124百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果減少した資金は1,819百万円（前年同四半期 資金の減少1,758百万円）となりました。これは年末の水産物の需要拡大により売上債権が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は348百万円（前年同四半期 資金の増加298百万円）となりました。これは主に定期預金の預入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果増加した資金は1,492百万円（前年同四半期 資金の増加1,693百万円）となりました。これは主に売上債権が増加したことに伴い、借入金が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に、冷蔵倉庫及びその関連事業において計画しておりました釧路東水冷凍(株)海運工場の窒素海水氷製造設備の新設計画については、北海道釧路市の新産業創造等事業助成金の対象事業となっておりますが、当該助成金の交付決定時期に関連し、前連結会計年度末における当該新設計画の着手日及び完了予定年月であります平成21年7月、平成21年10月はそれぞれ平成21年11月（着手済）、平成22年5月に延期しております。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,260,000	40,260,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	40,260,000	40,260,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	40,260	-	2,376	-	953

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 444,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,494,000	39,494	-
単元未満株式	普通株式 322,000	-	-
発行済株式総数	40,260,000	-	-
総株主の議決権	-	39,494	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東都水産(株)	東京都中央区築地5丁目2番1号	444,000	-	444,000	1.10
計	-	444,000	-	444,000	1.10

(注) 当第3四半期末の自己株式数は445,829株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	132	153	187	180	192	202	176	184	148
最低(円)	103	113	143	140	149	167	153	127	133

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,946	4,172
受取手形及び売掛金	11,582	8,609
商品及び製品	4,259	3,929
仕掛品	104	28
原材料及び貯蔵品	137	235
その他	579	490
貸倒引当金	1,454	1,348
流動資産合計	19,155	16,116
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,595	3,583
その他(純額)	¹ 2,863	¹ 3,035
有形固定資産合計	6,459	6,619
無形固定資産		
のれん	8	13
その他	325	276
無形固定資産合計	333	289
投資その他の資産		
破産更生債権等	3,559	4,157
その他	1,289	1,250
貸倒引当金	3,336	3,852
投資その他の資産合計	1,512	1,555
固定資産合計	8,305	8,464
資産合計	27,461	24,581
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,770	3,231
短期借入金	² 7,649	² 6,639
未払法人税等	19	35
賞与引当金	19	95
その他	1,008	1,265
流動負債合計	13,467	11,267
固定負債		
長期借入金	² 1,712	² 1,472
退職給付引当金	1,457	1,552
その他	1,536	1,507
固定負債合計	4,707	4,532
負債合計	18,174	15,800

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,017	1,017
利益剰余金	5,688	5,417
自己株式	59	58
株主資本合計	9,022	8,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61	59
繰延ヘッジ損益	-	3
土地再評価差額金	403	403
為替換算調整勘定	201	438
評価・換算差額等合計	263	28
純資産合計	9,286	8,781
負債純資産合計	27,461	24,581

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	122,427	108,303
売上原価	116,970	102,385
売上総利益	5,456	5,917
販売費及び一般管理費	6,143	5,319
営業利益又は営業損失()	687	598
営業外収益		
受取利息	49	15
受取配当金	33	27
為替差益	119	-
その他	60	29
営業外収益合計	262	72
営業外費用		
支払利息	112	73
持分法による投資損失	25	-
為替差損	-	54
その他	17	22
営業外費用合計	155	150
経常利益又は経常損失()	579	521
特別損失		
特別退職金	-	52
投資有価証券評価損	-	15
関係会社株式売却損	171	-
その他	13	-
特別損失合計	184	68
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	764	453
法人税、住民税及び事業税	154	59
法人税等調整額	1	2
法人税等合計	156	62
四半期純利益又は四半期純損失()	920	390

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	44,198	38,825
売上原価	42,732	36,885
売上総利益	1,466	1,940
販売費及び一般管理費	2,117	1,851
営業利益又は営業損失()	651	88
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	7	7
為替差益	64	-
その他	11	10
営業外収益合計	92	23
営業外費用		
支払利息	38	24
為替差損	-	25
その他	0	3
営業外費用合計	39	53
経常利益又は経常損失()	598	57
特別利益		
関係会社株式評価損戻入額	171	-
特別利益合計	171	-
特別損失		
関係会社株式売却損	171	-
その他	0	-
特別損失合計	171	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	598	57
法人税、住民税及び事業税	45	37
法人税等調整額	9	11
法人税等合計	54	26
四半期純利益又は四半期純損失()	653	84

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	764	453
減価償却費	293	304
投資有価証券評価損益(は益)	13	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	131
賞与引当金の増減額(は減少)	58	76
退職給付引当金の増減額(は減少)	69	94
受取利息及び受取配当金	82	43
支払利息	112	73
持分法による投資損益(は益)	25	-
関係会社株式売却損益(は益)	171	-
売上債権の増減額(は増加)	2,421	3,000
たな卸資産の増減額(は増加)	762	287
仕入債務の増減額(は減少)	872	1,779
未払消費税等の増減額(は減少)	86	182
その他	20	28
小計	1,093	954
利息及び配当金の受取額	97	45
利息の支払額	116	75
法人税等の支払額	126	220
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,237	1,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	74	315
定期預金の払戻による収入	126	26
有形固定資産の取得による支出	257	97
有形固定資産の売却による収入	13	0
無形固定資産の取得による支出	-	58
投資有価証券の取得による支出	63	64
投資有価証券の売却による収入	178	-
関係会社株式の売却による収入	420	-
貸付金の回収による収入	58	12
その他	5	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	396	496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,309	950
長期借入れによる収入	350	800
長期借入金の返済による支出	881	499
自己株式の取得による支出	52	0
配当金の支払額	198	118
その他	-	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	527	1,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	296	147
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	610	515
現金及び現金同等物の期首残高	5,090	4,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,480	3,632

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、表示を明瞭にするため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は、69百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,610百万円であります。 2 財務制限条項 短期借入金のうち410百万円及び長期借入金のうち717百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することとなっております。 (1) 各第2四半期連結会計期間末及び各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を前連結会計年度末比70%以上に維持すること。 (2) 各連結会計年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,272百万円であります。 2 財務制限条項 短期借入金のうち410百万円及び長期借入金のうち1,025百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することとなっております。 (1) 各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を前連結会計年度末比70%以上に維持すること。 (2) 各連結会計年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 1,962 百万円	従業員給与手当 1,765 百万円
退職給付費用 149	退職給付費用 177
賞与引当金繰入額 25	賞与引当金繰入額 11
貸倒引当金繰入額 191	貸倒引当金繰入額 131
販売諸掛 1,426	販売諸掛 1,233

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 718 百万円	従業員給与手当 642 百万円
退職給付費用 49	退職給付費用 59
貸倒引当金繰入額 132	貸倒引当金繰入額 133
販売諸掛 478	販売諸掛 394

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年12月31日現在)	(平成21年12月31日現在)
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 4,502	現金及び預金勘定 3,946
預入期間が3か月を超える定期預金 22	預入期間が3か月を超える定期預金 313
現金及び現金同等物 4,480	現金及び現金同等物 3,632

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 40,260千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 445千株
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	119	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,427	2,596	174	44,198	-	44,198
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	417	616	48	1,083	(1,083)	-
計	41,844	3,213	223	45,281	(1,083)	44,198
営業利益又は営業損失()	669	75	63	681	30	651

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,612	3,042	170	38,825	-	38,825
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	253	626	47	926	(926)	-
計	35,865	3,668	217	39,752	(926)	38,825
営業利益又は営業損失()	133	168	70	35	52	88

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	115,254	6,636	536	122,427	-	122,427
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,097	2,269	148	3,516	(3,516)	-
計	116,351	8,906	684	125,943	(3,516)	122,427
営業利益又は営業損失()	746	167	216	696	9	687

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	99,826	7,954	522	108,303	-	108,303
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	733	2,300	144	3,179	(3,179)	-
計	100,560	10,255	667	111,483	(3,179)	108,303
営業利益	235	129	229	594	4	598

(注)(1) 当社の事業区分の方法 内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

(3) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

(4) 会計処理方法の変更等

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「水産物卸売事業」で635百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で7百万円増加しております。この変更による「不動産賃貸事業」に与える影響はありません。

（有形固定資産の耐用年数の変更）

第1四半期連結会計期間より法人税法の改正に伴い、建物及び構築物の一部について耐用年数を主として30年から18年に、機械装置の耐用年数を主として13年から12年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「水産物卸売事業」及び「冷蔵倉庫及びその関連事業」でそれぞれ1百万円増加し、営業利益が「不動産賃貸事業」で1百万円減少しております。

（退職給付における過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数変更）

第1四半期連結会計期間より退職給付における過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を従来の13年から11年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「水産物卸売事業」で10百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で0百万円増加しております。この変更による「不動産賃貸事業」に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 233.24 円	1株当たり純資産額 220.53 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 22.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	920	390
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	920	390
期中平均株式数(千株)	40,190	39,817

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 16.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	653	84
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	653	84
期中平均株式数(千株)	40,124	39,814

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

東都水産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東都水産株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

東都水産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東都水産株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。